

## 令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	長崎県青少年劇場開催事業	整理番号	93001
	根拠法令等	長崎県青少年劇場実施要項	実施義務	なし
	総合計画 区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う壱岐っ子の健全育成		
		③青少年の健全育成		
	総合戦略 区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		
		②教育のしまプロジェクト		
(1) 教育の質の向上への取り組み				
事業の 対象・ 目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	市内の青少年を対象に、音楽・演劇・古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内小中学生及び保護者		
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	長崎県青少年劇場開催事業補助金制度を受けて、市内で青少年劇場を開催する。 市内各小学校4～6年生と、各中学校1～3年生を対象に、交互に実施している。 公演は4つの種目から選択することができ、各学校からの要望や日程の調整にあたっては、市校長会と連携しながら行っている。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	音楽、演劇、古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。		

課名：		社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			山川拓也			
事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4				
		鑑賞者（小・中学校）実数	目標	人	860	860	860	860	860								
			実績	人	850	845											
			達成率	%	98.8	98.3	0.0	0.0	0.0								
			目標														
			実績														
			達成率	%													
			目標														
			実績														
			達成率	%													
	活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4				
		開催回数	目標	回	1	1	1	1	1								
			実績	回	1	1											
			目標														
実績																	
		目標															
	実績																

事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	02	目	02	大		中		小		細
			事業番号		01168		青少年育成費									
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)			
	財源内訳	直接事業費		1,146			852			1,284		1,284		1,284		
		国庫支出金														
		県支出金		299			222			305		305		305		
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		847			630			979		979		979		
		人件費		605			605			605		605		605		
		職員	人	0.040			0.040			0.040		0.040		0.040		
	千円		245			245			245		245		245			
	嘱託		人	0.020			0.020			0.020		0.020		0.020		
			千円	58			58			58		58		58		
事業費合計		1,751			1,457			1,889		1,889		1,889				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）						
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）								
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>離島地区においては、一流の芸術・文化に触れる機会が少なく、島外へ出かけるにも経済的負担を伴うこととなり、児童・生徒の芸術文化に触れる機会を増やす観点からも本事業の実施は必要と考える。</small>	判定  A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	県の助成により本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成するといった目的達成の為の事業内容としては問題ない。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能  民間で行うことは費用負担の面で困難である。	B							
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  演目について選択できることにより概ね適切である。	A							
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  ホールの大きさから、市内全小学生を一度に開催することについては改善の余地があると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			費用負担軽減の面で、平成30年度より小学校は全校を対象に1回開催することで回数を減らして改善した。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  全生徒を対象としているので概ね適切である。	A							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある  県の負担金が係わり、全生徒を対象とした事業となりこれ以上の効果向上の余地はない。	A							
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった  <small>一流の舞台芸術を直接鑑賞することができ、子どもたちも非常に楽しみ、感動している様子が伺える。また、子どもたちや教職員・保護者へのアンケートにおいても、こういう一流の芸術・文化事業の体験を期待しており達成度も十分あると考える。</small>	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要  本事業は、児童・生徒を中心に学校単位で鑑賞する事業であるが、大きな施設に集まり全小学校を対象としているので機会の提供という観点からは効率的である。	A	総合判定						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある  会場までの移送手段で、経費がかかるが他の手法は無いと考える。	A							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある  県の施策の1つでもあり壱岐市の全生徒を集めて行う事業としては改善の余地がないと思われる。	A							
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【2次評価】					
					総合判定					
					意見等					
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
					①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
					③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
					現年予算	千円		次年度予算	千円	
						増減		千円		

基本事項	事業名	タフな子どもを育むための実践推進事業	整理番号	93002
	根拠法令等	タフな子どもを育むための実践推進事業実施要項	実施義務	あり
	総合計画 区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 2 >生涯学習の推進		
		①生涯学習基盤の整備		
	総合戦略 区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		
		②教育のしまプロジェクト		
(1) 教育の質の向上への取り組み				

事業の対象・目的・内容	目標達成のための 具体的 手段・方法	校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。  平成 27～平成 28年度 鯨伏小学校・芦辺中学校 平成 28～平成 29年度 勝本小学校・芦辺小学校 平成 29～平成 30年度 盈科小学校・石田中学校 平成 30～令和 元年度 那賀小学校・箱崎小学校 令和 元～令和 2年度 渡良小学校・郷ノ浦中学校
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	人を思いやる「やさしさ」、困難を克服していく「たくましさ」をもち「目標」に向かって粘り強く努力する子どもに育てる。併せて学力向上に向けて研究を進め実践する。

事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4		
		推進指定校	目標	校	4	4	4	4	4						
			実績	校	4	4									
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
			達成率	%											
			目標												
			実績												
			達成率	%											
活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4			
	推進指定校	目標	校	4	4	4	4	4							
		実績	校	4	4										
		目標													
		実績													
		目標													
		実績													
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	12	細
		事業番号		01169		生涯学習推進費									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)				
	財源内訳	直接事業費		600		600		600		600		600			
		国庫支出金													
		一般財源		600		600		600		600		600			
	人件費		123		123		123		123		123				
	職員	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020				
			千円	123		123		123		123		123			
		嘱託		人											
			千円		0		0		0		0		0		
	事業費合計			723		723		723		723		723			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	教育のあり方や学力向上のための手だてを認識することができ、学校を含めた地域全体でタフな子どもを育てるために必要な事業である。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	学校・地域・家庭が連携し子ども達の学力向上を図り、地域ぐるみで子育てをしていく研究として継続していく必要がある。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要										A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要										A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A									
		事業費については、必要最小限で行われており、現行を確保する必要がある。		A								
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A									
複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00								
					総合判定							
					意見等							
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

基本事項	事業名	世代間交流活動支援事業	整理番号	93003
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則	実施義務	なし
	総合計画 区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
		③青少年の健全育成		
総合戦略 区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	世代間でふれあう機会を提供し、子どもを地域で見守り、育てていく地域の教育力向上を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内の児童・生徒。		
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	子どもに対する地域教育力の向上と、世代間でふれあう機会を提供するという目的に沿った内容で計画を立てた団体に対して、その活動費の一部を補助する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	三世代が交流し、ふれあうことで、子どもが大人を、大人が子どもを知り、地域の教育力の向上の一翼を担う事業とする。		

課名：		社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			石橋 真佑		
事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4			
		参加者数（延べ）	目標		人	140	140	140	140	140						
			実績		人	488	363									
			達成率		%	348.6	259.3	0.0	0.0	0.0						
			目標													
			実績													
			達成率		%											
			目標													
			実績													
			達成率		%											
	活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4			
		補助対象団体数	目標		団体	3	3	3	3	3						
			実績		団体	3	3									
			目標													
実績																
		目標														
	実績															

事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	01	目	02	大	00	中	00	小	12	細
			事業番号		01167		社会教育総務費									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	財源内訳	直接事業費		396		396		396		396		396				
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		396		396		396		396		396				
	人件費		25		25		25		25		25					
	嘱託	職員	人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004				
			千円	25		25		25		25		25				
		嘱託	人													
			千円	0		0		0		0		0				
事業費合計		421		421		421		421		421						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	世代間でふれあうことで、各世代ともに「顔見知り」となり、世代間のつながりが生まれてくる。 また、子どもを地域で見守り、育てていく地域の教育力向上の基盤づくりとなる。						
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定									
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
		3地区の事業であり、企画・運営までそれぞれで行っており、民間実施は困難であると考える。										
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A									
		地域の老人クラブやPTA保護者が協力し、青少年の健全育成に取り組むことは有意義である。										
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A									
		新規の催し物も企画され、世代間のつながりが生まれている。児童・生徒が世代を超えて地域の人々との交流を体験する機会となっている。										
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A									
		参加者全てがこの事業の対象者であるため、見直しの必要性は特にないと考える。										
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A										
	各団体へ、補助の強化が必要と考える。											
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A									
		実施組織が事業に積極的に取り組んでおり、子どもと高齢者のふれあいの場であり地域活動体験の場ともなっている。										
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A									
		補助金が減額されている中、地域の交流・活性化のための活動は行われていると考える。										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A									
		企画運営は地域の団体であり、事務処理に対するコストのみである。										
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A										
	3団体が、毎年楽しみにしている事業であり、計画から地元が行うことで交流・活性化が深まっていくと考える。											
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00								
					総合判定							
					意見等							
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
					③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

## 令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市青少年健全育成協議会補助金	整理番号	93005	事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
	根拠法令等	壱岐市青少年健全育成協議会規約	実施義務	あり			啓発パレード	目標	人	65	65	65	65	65					
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ ＜1＞次代を担う壱岐っ子の健全育成 ③青少年の健全育成						実績	人	68	70								
								達成率	%	104.6	107.7	0.0	0.0	0.0					
	総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ②教育のしまプロジェクト (1)教育の質の向上への取り組み					青少年育成指導者講習会	目標	人	15	15	15	15	15					
実績								人	9	11									
達成率								%	60.0	73.3	0.0	0.0	0.0						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域で健全な育成を図るため、子ども達の非行・事故防止活動を支援する。					活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4			
								社会環境実態調査	目標	件	15	15	15	15	15				
	実績	件	14	0															
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市青少年健全育成連絡協議会 各地区青少年健全育成協議会			目標														
					実績														
	目標達成のための 具体的手段・方法	平成24年度に組織体制を見直し、基本的に小学校区、中学校区ごとに協議会を設置し活動を進める。補助金の交付基準を人口割りと均等割で案分した額に変更し、地域の実態にあったきめ細やかな展開ができるようにし、青少年を事故から守り安全安心な地域づくりに取り組む。			目標														
					実績														
					目標														
					実績														
	目的 (どのような状態にしたいのか)	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、学校、家庭、地域の連携を図るとともに、地域の子育てについて考えを共有し非行・事故防止活動を支援する。			事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12
事業番号							01168	青少年育成費											
年度		平成30年度 (実績)				令和元年度 (実績)			令和2年 (予算)			令和3年 (予算)			令和4年 (予算)				
財源内訳	直接事業費		1,344			1,344			1,344			1,344			1,344				
	国庫支出金																		
		県支出金																	
		地方債																	
		その他特財																	
一般財源		1,344				1,344			1,344			1,344			1,344				
人件費		613				613			613			613			613				
職員	人	0.100			0.100			0.100			0.100			0.100					
	千円	613			613			613			613			613					
嘱託	人																		
	千円	0			0			0			0			0					
事業費合計		1,957			1,957			1,957			1,957			1,957					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、各地域で非行・事故防止活動を精力的に行っており安心・安全な環境づくりが期待される。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施されている。	A									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。	A	総合判定								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる必要があり、活動を縮小しないようにしなければならない。	A	意見等								
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。	A									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円



令和 元 年度 個別事業評価調書					課名：	社会教育課			班名：		生涯学習班			担当者名：		長嶋 辰也			
基本事項	事業名	青少年県大会補助金			整理番号	93006													
	根拠法令等	竜崎市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱			実施義務	あり													
	総合計画 区 分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～																	
		< 1 >次代を担う竜崎っ子の健全育成																	
		③青少年の健全育成																	
総合戦略 区 分	【4】竜岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり																		
	②教育のしまプロジェクト																		
	(4) 教育に係る経済負担軽減																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	スポーツ活動・文化活動によって青少年の健全な育成を目的に竜崎市代表となる者に対し旅費の一部を助成する。																	
	対象 (誰に、何に 対して)	竜崎市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。文化活動についても全各項に準じる。																	
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市外で開催される各種県大会等に参加する小中学生の団体・個人へ旅費の一部を助成する。																	
		補助内容 (概略) 補助額：7,500円／人 但し要項規定の補助対象人数による。 主な補助対象額：宿泊費、交通費																	
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る。																	
事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等				単位	30		1		2		3		4				
						補助対象人数				目標	人	700		700		700		700	
										実績	人	867		754					
		達成率	%	123.9		107.7		0.0		0.0		0.0							
						目標													
						実績													
						達成率	%												
						目標													
						実績													
	達成率					%													
	活動指標  (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等				単位	30		1		2		3		4				
						補助対象団体数				目標	件	85		85		85		85	
		実績	件	89						78									
						目標													
						実績													
				目標															
				実績															
事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12	細			
			事業番号			01168		青少年育成費											
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年 (予算)			令和3年 (予算)			令和4年 (予算)				
	直接事業費		6,000			7,000			7,000			7,000			7,000				
	財源内訳	国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債	5,400			6,300			6,300			6,300			6,300				
		その他特財																	
		一般財源	600			700			700			700			700				
	人件費		6			6			6			6			6				
	職員	人	0.001			0.001			0.001			0.001			0.001				
		千円	6			6			6			6			6				
		嘱託																	
			千円	0			0			0			0			0			
	事業費合計		6,006			7,006			7,006			7,006			7,006				

【１次評価】				総合自己評価（所管部署）						
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）								
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等図られている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		本補助金は、当該補助金交付要綱にあるとおり、県大会等の出場に要する旅費等の経費の一部を助成し、青少年の健全育成を図るというものである。 平成２９年度に事業内容の改善・見直しを行い、平成３０年度から適用している。  【見直しの状況】 ・補助額：７，５００円／人　但し要項規定の補助対象人数による ・県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人については、対象の人数及び査定額の５分の４を補助する。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A							
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

## 令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐「島の科学」研究会補助金	整理番号	93007	事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4	
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則	実施義務	なし			研究誌「島の科学」発行	目標	回	1	1	1	1	1			
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ ＜5＞歴史的文化遺産の保護と活用 ＜2＞生涯学習の推進						実績	回	1	1						
								達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
	総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ②教育のしまプロジェクト (1)教育の質の向上への取り組み					目標										
実績																	
達成率							%										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	島内の歴史、遺跡、動植物や地質など壱岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考える。					活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	30	1	2	3	4
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐の自然の研究。						補助対象団体数	目標	団体	1	1	1	1	1		
									実績	団体	1	1					
	目標達成のための 具体的 手段・方法	島内自然の野外観察、地質の調査、動植物の生態の記録など科学的に調査研究し、レポートにまとめ、自然保護活動を推進していくなど、地道な活動を絶えず継続し島の生き立ちとして記録に残していく。その研究成果を冊子にして発刊しているのが「島の科学」である。			目標												
					実績												
					目標												
					実績												
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考えたり、一人ひとりが今出来ることのヒントを冊子にして提供していく。			目標												
					実績												
	予算科目		09	款	05	項		01	目	02	大	00	中	00	小	12	細
		事業番号		01167		社会教育総務費											
年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)			
直接事業費		122			122			122			122			122			
財源内訳																	
国庫支出金																	
県支出金																	
地方債																	
その他特財																	
一般財源		122			122			122			122			122			
人件費		25			25			25			25			25			
職員		人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004				
		千円	25		25		25		25		25		25				
嘱託		人															
		千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計		147			147			147			147			147			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）						
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	年間を通じ、島内の歴史、遺跡、動植物や地質などの調査研究にあたり、その調査結果を研究誌として毎年発行している。また、毎年小・中学校の児童生徒及び一般への野外植物観察会や自然保護指導を実施し、環境保全の意識高揚の一役を担うなどの活動も行っている。				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定							
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
		長年の活動、実績、また、専門的知識を要するため民間実施は困難であると考える。								
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
		児童生徒や若者をはじめ広く島民の為に、壱岐島の歴史や自然について現地指導や講話を実施しており、その活動を支援することは妥当と考える。								
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
		数少ない学術的・科学的研究団体と位置づけられ、大変有効と考える。								
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
		年1回の冊子を発行のため、各関係者が活動を行っており、見直し等の余地はないと考える。								
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A								
	事業効果を上げるため、補助団体の継続強化は必要と考える。									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A							
		毎年計画どおりに研究冊子が完成し、目標を達成している。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A							
		補助団体組織として献身的に活動されており効率的である。								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
		これまでの実績、専門的知識を要するため、今後も財政的支援は必要であり、他の手法はないと考える。								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A								
	専門的・学術的知識を要し、相当の期間を要する事業のため、市職員では対応できない。									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00						
					【2次評価】					
					総合判定					
					意見等					
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
					①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
					③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
					現年予算	千円		次年度予算	千円	
						増減		千円		

基本事項	事業名	図書ボランティア等育成支援事業	整理番号	93009
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 2 >生涯学習の推進		
		①生涯学習基盤の整備		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	全ての子どもが幼児期から読書に親しむ機会を享受できるよう、地域で読書活動を推進している図書ボランティア等の研修を実施することで、図書ボランティア同士の連携を深め、資質を向上させる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	図書ボランティア、図書館関係者、学校図書館関係者、学校図書館支援員等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>関係各機関と連携して図書ボランティアの活動を推進していくため、平成31年3月に「壱岐市子ども読書活動推進計画」を5年計画で策定した。また、長崎県の事業を活用することで、図書ボランティア同士の連携を深めていくよう推進していく。</p> <p>子ども読書活動に取り組む図書ボランティアグループに対して、活動に応じて謝礼金などの補助を行う。</p> <p>図書ボランティアは小学校・幼稚園で定着してきている。図書館でも新規に図書ボランティアの募集を行っていく。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、小学校や幼稚園において積極的に取り組む人材を育成し、人数を増やしていく。		

課名：		社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			山川拓也			
事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4				
		図書ボランティア活動者数	目標		人	150	150	150	150	150							
			実績		人	171	171										
			達成率		%	114.0	114.0	0.0	0.0	0.0							
			目標														
			実績														
			達成率		%												
			目標														
			実績														
			達成率														
	活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4				
		市・県が主催する研修会の開催	目標		回	1	1	1	1	1							
			実績		回	1	2										
		図書ボランティアグループによる活動	目標		回	10	10	10	10	10							
実績			回	17	14												
		目標															
		実績															
事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
			事業番号		01186・01187 郷ノ浦図書館管理費、石田図書館管理費												
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)						
	財源内訳	直接事業費		107		143		411		411		411					
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
		一般財源		107		143		411		411		411					
	人件費		291		291		291		291		291						
	職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010						
			千円		61		61		61		61						
		嘱託	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080					
				千円		230		230		230		230					
	事業費合計		398		434		702		702		702						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）						
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）								
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）  今後継続して図書ボランティア団体の育成をし、ボランティアの人数を増やしていく必要がある。				
		ボランティアをとおして読書推進をはかる為必要である。	A							
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
		文部科学省や県教育委員会が子どもの読書活動を推進している。								
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。					
		今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。								
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
		園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。								
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
		受益者負担等はなく概ね適切である。								
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B								
	本事業は、現在活動をしているボランティアの方々の資質向上・普及拡大と活動の支援につながることにについて余地があると思う。									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。						
		図書館での図書ボランティアを募集するなどして、人数について増えている。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等						
		図書ボランティアはまだまだ不足しており、読書活動のさらなる推進を担うボランティアを養成していくための予算は必要である。								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
		活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A								
	当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【2次評価】				
				総合判定						
				意見等						
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

## 令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地区スポーツ行事奨励補助金	整理番号	93011
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則	実施義務	なし
	総合計画 区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 3 >生涯スポーツの推進		
		< 3 >生涯スポーツの推進		
	総合戦略 区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		
		②教育のしまプロジェクト		
②教育のしまプロジェクト				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。		
	対象 (誰に、何に対して)	市民（地域のスポーツ行事を実施する団体等）		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。 地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進・体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民がスポーツを行うことで体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につなげることを目指し、併せて競技力の向上を図る。		

課名：		社会教育課			班名：		生涯学習班			担当者名：			石橋 真佑			
事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	30	1	2	3	4				
		市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35							
			実績	回	35	35										
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
			達成率	%												
		活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	30	1	2	3	4			
			補助対象団体数	目標	団体	16	16	16	16	16						
				実績	団体	16	16									
			目標													
			実績													
			目標													
		実績														
事業費等の推移	予算科目		09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	12	細
			事業番号		01205		体育振興費									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	直接事業費		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477					
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477				
	人件費		2,671		2,671		2,671		2,671		2,671					
	職員	人	0.220		0.220		0.220		0.220		0.220					
		千円	1,348		1,348		1,348		1,348		1,348					
		人	0.460		0.460		0.460		0.460		0.460					
		千円	1,323		1,323		1,323		1,323		1,323					
	事業費合計		5,148		5,148		5,148		5,148		5,148					

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）											
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	市民がスポーツ・運動への機会提供は、健康づくり、体力づくりに寄与している。また、交流と親睦も図られ、地域づくりに大きく貢献している。									
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定												
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	市民がスポーツ・運動へ触れる機会の提供は、健康づくり、体力づくり、競技力向上に寄与している。	A												
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
		地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われており、地域に応じたスポーツ大会が開催されている。													
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
		各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。													
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A												
		予算どおりに達成された。													
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A												
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
		健康増進や体力づくりの契機にもなっており、地域に見合った方法で開催しなければならない。													
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A												
		各地区で学校・地域・PTAと連携し、取組みを行っている。													
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【 2 次評価】									
				総合判定											
				意見等											
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】											
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減									
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)									
				現年予算		千円		次年度予算		千円		増減		千円	



令和元年度 個別事業評価調書					課名：社会教育課 班名：生涯学習班 担当者名：山川拓也														
基本事項	事業名	国際交流文化祭・優秀芸術招聘事業補助金			整理番号	93013													
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則			実施義務	なし													
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～																	
		< 4 >心豊かな人を育む芸術・文化の創造																	
		①文化施設の充実と環境づくり																	
総合戦略区分	【4】彦岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり																		
	②教育のしまプロジェクト																		
	(1) 教育の質の向上への取り組み																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	民間団体（地域の文化団体）である彦岐市文化団体協議会の事業を、彦岐市の国際交流事業として位置づけ、事業費の一部を補助することにより、国際交流を推進するものである。 また、優れた文化人を彦岐市に招聘することにより多くの市民に生の技術に触れる機会を提供することで、市民の文化意識の向上をはかる。																	
	対象 (誰に、何に 対して)	彦岐市文化団体協議会、市内の文化関係団体及び市民																	
	目標達成のための 具体的 手段・方法	彦岐市文化団体協議会の事業に対し補助を行う。  彦岐市と韓国との両国を毎年交互に訪問するかたちで、国際交流を行っている。彦岐市からの交流形態としては、地域の文化団体による民間交流というかたちで、毎回35名程度の訪問団を組み交流が行われている。韓国からも、韓国国立国楽院や伝統公演芸術振興財団が、30名程度の訪問団を組み来日している。彦岐市からは日本の伝統文化や伝統芸能を、韓国からは韓国の民俗舞踊、宮中舞踊、民間音楽などを披露し、相互の文化交流を行っている。文化祭の終了後は、交流会や、市内観光、市内特産品工場等の見学を行った。																	
		優秀芸術招聘事業では、一般市民を対象に一流のアーティストによる公演を実施している。令和元年度は、石田中学校教諭と長崎OMURA室内合奏団を招聘し「ORCプレゼンツしまの夢飛行コンサートin彦岐」を開催した。																	
		最も近い隣国である韓国と文化交流を行い、日韓の友好・親善の輪を広げ、市民の国際交流の意識の醸成を図り、文化交流から経済交流まで幅広い国際交流に繋げていく。 優秀芸術招聘事業は、一人ひとりの芸術・芸能文化を更に発展させるため一流といわれる芸術家を招き、市内で鑑賞する機会をつくり、ゆとりのある心豊かな人々の育成に努め、文化のまちづくりを目指す。																	
		目的 (どのような 状態にしたい のか)																	
		事業費等の 推移	予算科目	02	款	05	項	01	目	03	大		中		小		細		
	事業番号			01385		文化振興費													
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)							
	直接事業費		1,188			1,038		1,500		1,500		1,500							
	財源内訳		国庫支出金																
			県支出金		400			400		400		400		400					
			地方債																
			その他特財																
			一般財源		788			638		1,100		1,100		1,100					
	人件費		605			605		605		605		605							
	職員		人	0.012			0.012		0.120		0.012		0.120						
千円			74			74		735		74		735							
嘱託	人																		
	千円	0			0		0		0		0								
事業費合計		1,793			1,643		2,105		2,105		2,105								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	鑑賞者が減少しているので、広く市民に周知するため、竜崎市CATVを活用するなど、広報活動を工夫する必要がある。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国際交流文化祭事業については、韓国との交流は今後も深めていく必要がある。また、市町振興共同事業から事業費の4／5の助成が見込めるため、今後も事業を継続していく。優秀芸術招聘事業については、例年、竜崎市文化団体協議会による事業費が補助金額以内に留まっており、補助金の戻入を行っているため、補助金額を精査していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	一般市民に向けての芸術・文化事業として位置づけており、本市は文化・芸術に触れる機会が少ない地域であるため、概ね適切である。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業効果をあげるには、広く市民に周知する必要があるため、竜崎市CATVを活用するなど、補助団体による活動の強化が必要と思われる。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	達成度が低いため。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	費用により演目内容が決まるため、更に鑑賞者人数にも影響が出ると思われる。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		行政が財政的な支援を行うことは必要と考え、他の手法はない。			
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	B2判定に近いB3である。鑑賞者が減少しているため周知・広報の工夫を行うこと。韓国交流事業については文化協議団体からの参加者が同一人物とならないよう留意すること。
		社会教育課における文化公演事業として、小・中学校の児童・生徒に対しては青少年劇場などを開催し、一般市民に対しては、優秀芸術招聘事業というように、対象を区分することにより効率を高めている。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

令和元年度 個別事業評価調書					課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		長嶋 辰也			
基本事項	事業名	地域子ども教室推進事業		整理番号	93021													
	根拠法令等	地域子ども教室推進事業実施要綱		実施義務	あり													
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～																
		<1>次代を担う壱岐っ子の健全育成																
		③青少年の健全育成																
総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり																	
	②教育のしまプロジェクト																	
	(1) 教育の質の向上への取り組み																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安全・安心な居場所づくりと、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て、自然・文化・スポーツ等、様々な体験・交流活動の機会を提供することで、すべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。																
	対象 (誰に、何に 対して)	市内小学校児童																
	目標達成のための 具体的 手段・方法	学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々 令和元年度…6団体 ①いきいきわくわく・きっずアイランド……壱岐の島ホール ②白砂の会……………筒城小学校 ③寺子屋「な・か・ま」……………那賀小学校 ④がんばらんばクラブ……………八幡小学校 ⑤霞翠どんぐり隊……………霞翠小学校 ⑥石田っ子広場……………石田小学校																
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	放課後の子どもの安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。																
	事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4							
						のべ参加人数	目標	人	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500					
							実績	人	4,651	5,593								
				達成率	%	93.0	111.9	0.0	0.0	0.0								
					目標													
					実績													
			達成率		%													
			活動指標  (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4						
							取組教室数	目標	教室	6	6	7	7	7				
				実績	教室	6		6										
				年間実施日数	目標	日	400	400	400	400	400							
	実績	日			448	383												
		目標																
実績																		
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	36	細			
		事業番号			01169		生涯学習推進費											
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)						
	財源内訳	直接事業費		2,880			2,870		3,600		3,600		3,600					
		国庫支出金																
		県支出金		1,919			1,500		2,400		2,400		2,400					
		地方債																
		その他特財																
		一般財源		961			1,370		1,200		1,200		1,200					
	人件費		123			123		123		123		123						
	職員	人	0.020			0.020		0.020		0.020		0.020						
		千円	123			123		123		123		123						
	嘱託	人																
		千円	0			0		0		0		0						
事業費合計		3,003			2,993		3,723		3,723		3,723							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由		
		健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業を取り組むことにより更なる学力向上を図る。	A				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	核家族が多くなり、放課後家庭で一人になる児童を見守るため、放課後子ども教室を開催し、地域ぐるみで子どもたちを育て、子どもの安全な居場所づくりの事業として、行政としても支援を継続していく必要がある。		
		放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちを安全・安心な居場所を確保することに繋がる。					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
		教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	事業効果等の分析を行うこと。（利用者の希望調査等含む） こども家庭課が実施している事業との連携ができないか検討すること		
		指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。また、本年度より新たに1教室が増えた。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A	①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		③	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A	【外部評価】			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
	複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。		意見等	2次評価に同じ。 今後まちづくり協議会の活動としても考えられるため、まちづくり協議会との連携も検討すること。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00				

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名：社会教育課 班名：生涯学習班 担当者名：竹藤 浩二																	
基本事項	事業名	公民館運営事業			整理番号	93022																
	根拠法令等	教育基本法			実施義務	なし																
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～																				
		<3>生涯スポーツの推進																				
		①生涯学習基盤の整備																				
総合戦略区分																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。																				
	対象 (誰に、何に 対して)	市民（教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで）																				
	目標達成のための 具体的 手段・方法	公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館（老岐市中央公民館・地区公民館1 2 館）活動及び公民館連絡協議会活動。																				
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	社会教育の振興のために健康増進や仲間づくり、人材育成や地域の教育力を向上、学習の循環を目指す。																				
	事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4										
			各種公民館教室参加者数	目標	人	500	500	500	500	500												
				実績	人	1, 160	1, 420															
				達成率	%	232. 0	284. 0	0. 0	0. 0	0. 0												
			各種公民館教室参加者実数	目標	教室	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000												
				実績	教室	2, 289	2, 089															
				達成率	%	114. 5	104. 5	0. 0	0. 0	0. 0												
			公民館教室から自主的なサークルとして自立教室	目標	教室	2	2	2	2	2												
				実績	教室	0	0															
		達成率		%	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0													
		活動指標  (目標達成のために 行う活動実績)	名称等				単位	30	1	2	3	4										
			各種公民館教室チラシ配布	目標	回	3	3	3	3	3												
				実績	回	3	3															
				目標																		
				実績																		
				目標																		
		実績																				
		事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細				
					事業番号				01171	公民館費												
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年 (予算)			令和3年 (予算)			令和4年 (予算)							
	直接事業費		1, 463			1, 562			1, 562			1, 462			1, 462							
財源内訳	国庫支出金																					
	県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		1, 463			1, 562			1, 562			1, 462			1, 462							
人件費			1, 080			1, 080			1, 080			1, 080			1, 080							
職員	人		0. 120			0. 120			0. 120			0. 120			0. 120							
			千円			735			735			735			735							
	嘱託		人	0. 120			0. 120			0. 120			0. 120			0. 120						
				千円			345			345			345			345						
事業費合計			2, 543			2, 642			2, 642			2, 542			2, 542							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	教室の種類については今後も見直しの必要があると思われるが、毎年各教室へ楽しみに参加している方もおられるため、継続してこの事業を行う。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 開催する教室の内容については、各教室でアンケートをとり市民のニーズをできる限り反映させながら開催している。	判定  A				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 教室として開催後は、自主的にサークルとして自立が可能となるように支援・指導をおこなっている。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。 また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	個人の要望や社会の要請に応え、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう、学習の機会及び情報の提供によって教育の振興及び公民館教室の開催に努める。また、地区公民館を活用しての教室を開催し新規受講者を増やしていく。更に自主的なサークルとして自立教室を増やすためにも講師の発掘も行う。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室によっては持ち帰ったり、消費したりする内容の教室について参加者負担を行っている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地区公民館を活用しての教室を計画し、新規受講者を増やしていきたいと考えている。	A				
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 教室や講座については、年間の計画に基づきほぼ実施されたが、一部参加希望者が少なく統合して行った教室もあった。			B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 行政から講師を招いたり、市内在住の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。さらに、受益者負担の原則からも、経費を伴うものについては参加者から一部参加費（負担金）を徴収している。	A	意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 講師をお願いするに当たり、費用負担がないと業務量が更にかかると思われる。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県が行っている長崎県民大学、長崎土曜学習応援団と連携を進めている。	B				
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60				
				【2次評価】			
				総合判定			
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①		□ 事業費縮減(事業の見直し)		②		□ 民間委託等によるコストの縮減	
③		□ 成果向上に向けた事業費増加		④		□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
現年予算		千円		次年度予算		千円 増減 千円	

## 令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金	整理番号	93028	事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4				
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則、彦岐市スポーツ大会出場補助金交付要綱	実施義務	なし			補助対象人数（総数）	目標	人	30	30	30	30	30						
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ ＜3＞生涯スポーツの推進 ＜3＞生涯スポーツの推進						実績	人	27	16									
								達成率	%	90.0	53.3	0.0	0.0	0.0						
	総合戦略区分	【4】彦岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ②教育のしまプロジェクト (4)教育に係る経済負担軽減					目標													
実績																				
達成率							%													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。					活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	30	1	2	3	4			
	対象 (誰に、何に 対して)	県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。						補助対象種目数	目標	種目	3	3	3	3	3					
									実績	種目	2	4								
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。  補助内容（概略） 補助対象人数 交付要綱の別表補助対象人数による 補助対象経費 宿泊費、交通費 補助率 前各号において計上された額の3分の1を補助する				目標														
						実績														
								目標												
								実績												
								目標												
							実績													
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上を図る。			事業費等の推移	予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	12	細
			事業番号				01205		体育振興費											
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)								
	直接事業費		500			500		500		500		500								
国庫支出金																				
県支出金																				
地方債																				
その他特財																				
一般財源		500		500		500		500		500										
人件費		61		61		61		61		61										
職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010										
	千円	61		61		61		61		61										
嘱託	人																			
	千円	0		0		0		0		0										
事業費合計		561		561		561		561		561										

【１次評価】				総合自己評価（所管部署）										
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）												
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	毎年、数件の申請が上がってきており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等が図られている。							
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。民間で行うことは、費用負担の面で厳しいと思われる。	A											
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、全国大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A											
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上が期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。									
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小・中学生スポーツ大会等出場補助金の単価の見直しを行っているため、本補助金についても見直しを検討していく必要がある。	B											
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、壱岐市のPR・情報発信にも有効である。	A											
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった スポーツ活動の振興、推進及び競技力向上を図ることができた。また、市民の体力向上、健康増進にも繋がっている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。										
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全国大会でも決勝トーナメントに進出するなど、実績を上げている。	A	総合判定										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A							意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A											
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】									
				①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減						
				③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）						
				現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円			



## 令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	「しま」の魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業		整理番号	93033	
	根拠法令等	「しま」の魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業実施要綱		実施義務	あり	
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～				
		<1>次代を担う壱岐っ子の健全育成				
		③青少年の健全育成				
総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり					
	②教育のしまプロジェクト					
	(2)郷土愛の育成					

事業の進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4
		参加人数	目標	人	40	40	40						
			実績	人	40	40							
			達成率	%	100.0	100.0	0.0						
			目標										
			実績										
			達成率										
			目標										
			実績										
	達成率		%										
活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4	
	応募人数	目標	人	40	40	40							
		実績	人	153	93								
		目標											
		実績											
		目標											
実績													

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、壱岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。																	
	対象 (誰に、何に対して)	県内の小中学生																	
	目標達成のための具体的手段・方法	各離島において地元の観光関係団体等の各種機関・団体から構成される実行委員会組織をつくり、それぞれの離島の特色に応じた事業を計画・実施する。																	
		○子どもコース 平成30年度～令和2年度(3ヶ年事業)																	
		対 象 県内及び島内の小学4年生～中学3年生																	
		参加定員 60名(島外40名、島内20名)																	
		活動内容 海水浴、イルカパーク見学、原の辻遺跡見学、一支国博物館見学等																	
	目的 (どのような状態にしたいのか)	ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化を支援する。																	

事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	12	細	
			事業番号		01168		青少年育成費										
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)		
	財源内訳	直接事業費		1,076			1,208			1,950							
		国庫支出金		464			604			850							
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
		一般財源		612			604			1,100			0			0	
		人件費		613			613			613			0			0	
職員		人	0.100			0.100			0.100								
		千円	613			613			613			0			0		
嘱託		人															
	千円	0			0			0			0			0			
事業費合計		1,689			1,821			2,563			0			0			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、壱岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化が期待される。			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
		市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A						
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土の子どもたちが離島での体験活動を通じて、日本の宝である「しま」の魅力を再発見し、ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化に繋がる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	自然の魅力を感じてもらうだけでなく、壱岐独自の体験や壱岐の子ども達との交流を取り入れていきたい。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子どもたちにとっても親元を離れての貴重な体験ができ、またふるさとの魅力を改めて分かり合う事業である。	A						
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内の小中学生に対して、県生涯学習課と連携しながら事業を実施されている。			A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自然の魅力だけでなく、地元の小学生及び高校生との交流を取り入れ、地元の生徒にも壱岐の魅力を再認識することができた。			A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 募集定員を大幅に超える参加申し込みがあり、抽選するほどであった。また、事業の目的及び個々の事業メニューについても、ほぼ計画どおり実施・達成できた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 応募件数も増加傾向であり、リピーターもあり事業を実施することでしまの魅力を伝えることはできていると考えられる。	A	意見等					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実行委員会組織を立ち上げ、行政・観光連盟・宿泊業者などと連携を図りながら、できるだけ低価格で参加してもらえよう事業を実施している。	A						
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施						A
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
				①	□ 事業費縮減(事業の見直し)		②	□ 民間委託等によるコストの縮減	
				③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				現年予算	千円		次年度予算	千円	
					千円		増減	千円	

令和元年度個別事業評価調書					課名：社会教育課 班名：文化財班 担当者名：河合雄吉																	
基本事項	事業名	壱岐市景観資産助成事業		整理番号	95002		事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4					
	根拠法令等	長崎県美しいまちづくり推進条例		実施義務								目標	件									
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ ＜5＞歴史的文化遺産の保護と活用 ①文化遺産の保護と活用				実績						件										
						達成率						%										
総合戦略区分						【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ②教育のしまプロジェクト (2)郷土愛の育成				目標	件											
	実績	件																				
	達成率	%																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県まちづくり景観資産所有者からの要望に伴う				活動指標  (目標達成のために行う活動実績)			名称等			単位	30	1	2	3	4					
	対象 (誰に、何に 対して)	長崎県まちづくり景観資産対象物件							目標	円												
									実績	円												
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老朽化した景観資産の復旧・改善等を行うために所有者からの要望をもとに法・条例に従って適切な整備を行う。					目標	円														
							実績	円														
							目標															
							実績															
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	傷みの部分の修理復元を行い、対象物件の復元整備を行う					目標															
							実績															
							予算科目			09	款	05	項	06	目	02	大	01	中	01	小	00
						事業番号			01189			文化財保護費										
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)											
	直接事業費		0		0																	
	財源内訳	国庫支出金		0		0																
		県支出金		0		0																
		地方債		0		0																
その他特財		0		0																		
一般財源		0		0		0		0		0												
人件費		0		0		0		0		0												
嘱託	職員	人	0.250		0.250																	
		千円	1,531		1,531		0		0		0											
	嘱託	人	0.000		0.000																	
		千円	0		0		0		0		0											
事業費合計		0		0		0		0		0												

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）							
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	当年度においては長崎県まちづくり景観資産の維持・管理等についての補助事業は所有者からの要望が無く実施しなかったが、将来的な維持・保存を行う上で有効な事業であり、今後も継続する必要があると考える。					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定								
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本年度の補助事業実施はなかったが、民間が行う事業に対する補助事業であるため、今後も行政が実施することは適当である。	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は景観資産所有者であり目的に合致する。	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県費補助の範囲に制約はあるが、景観資産の価値の維持・保存には概ね適切な事業内容である。市独自の補助制度については検討の余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	事業費30万円以下の事業については補助対象とならず、補助対象事業費の上限が累計600万円（県費補助額200万円）までとなっており、対象に該当しない場合の対応方が課題である。						
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現行制度の範囲内では偏りないサービス提供が行えており、事業費の1/3の事業者負担も課している。しかし、補助対象外事業者に対するサービスの在り方については課題である。	B								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行補助制度の中では困難であるが、予算を伴わない相談等のサービス提供は可能である。	A								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 本年度は実施していない。		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定							
		所有者との連携協力が密になっている。									
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費を県・市・所有者で1/3ずつ負担するものであり、現時点においては最適と考える。。	A	意見等							
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市指定文化財については重複したものはない。	A								
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
				①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
				③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
				現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

基本事項	事業名	文化財調査事業	整理番号	95013
	根拠法令等	文化財保護法	実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用		
①文化遺産の保護と活用				
総合戦略区分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	②教育のしまプロジェクト			
	(2) 郷土愛の育成			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	発掘調査報告書が既に刊行されている遺跡の発掘成果について未整理の資料があり十分に活用できていない。		
	対象 (誰に、何に 対して)	彦根市内遺跡出土遺物および発掘調査記録類		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から雇用希望者を募って資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、シンポジウムの実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	過去の発掘調査によって得られた資料のうち、十分に整理が行き届いていない資料について再整理を行い、活用できるようにする。また、その間の資料再整理成果を基に企画展示会やシンポジウムを開催する。		

課名：		社会教育課				班名：		文化財班				担当者名：			田中聡一			
事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4					
		再整理遺跡数	目標	遺跡	5	3	1											
			実績	遺跡	6	3												
			達成率	%	120.0	100.0	0.0											
		企画展開催	目標	回			1											
			実績	回														
			達成率	%			0.0											
		シンポジウム開催	目標	回			1											
			実績	回														
			達成率	%			0.0											
	活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4					
		雇用の創出	目標	人	504	420	108											
			実績	人	506	413												
			目標															
実績																		
		目標																
	実績																	

事業費等の推移	予算科目		09	款	05	項	06	目	03	大	03	中		小		細
			事業番号		01616		出土資料再整理事業費									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	財源内訳	直接事業費		3,125		2,648		2,240								
		国庫支出金		1,550		1,324		1,120								
		県支出金		310		264		134								
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		1,265		1,060		986		0		0				
		人件費		1,225		1,225		1,225		0		0				
	職員	人	0.200		0.200		0.200									
			千円	1,225		1,225		1,225		0		0				
		嘱託		人												
			千円		0		0		0		0		0			
事業費合計		4,350		3,873		3,465		0		0						

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	過去の発掘資料を再整理することにより、資料の活用面だけでなく、資料内容の把握という面でも成果があがっている。今後の展示や普及教育活動の中で資料を有効に活用して行くためにも事業の継続実施が望まれる。しかし、当初計画していた事業内容は令和２年度で完了することから、その他の資料を精査して必要性があれば再度事業化を行うこととする。			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	壱岐の歴史を解明し、埋蔵文化財の保護を図る上で必要な資料の再整理作業を実施し、その成果について適宜公開していくことは今後も必要な作業である。 今後の再事業化に向けての新たな計画策定と予算確保、再整理後の遺物を展示公開していかに関活用するかが今後の課題である。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A						
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00						① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名：社会教育課 班名：文化財班 担当者名：河合雄吉																				
基本事項	事業名	指定文化財保護管理費補助金		整理番号	95014			事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4						
	根拠法令等	壱岐市文化財保護条例		実施義務						補助する指定文化財	目標	件	160	162	162	162	162								
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～  ＜ 5 ＞歴史的文化遺産の保護と活用  ①文化遺産の保護と活用				実績	件				154	151													
						達成率	%				96.3	93.2	0.0	0.0	0.0										
	総合戦略区分					壱岐神楽保存会	目標			件	1	1	1	1	1										
実績							件			1	1														
達成率							%			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	貴重な文化財を保護し、かつ活用を行っていくために市民の協力は不可欠である。指定文化財の多くを所持・管理する市民の負担軽減を図りつつかつ文化財の理解を得ることを目的として行政と協働で市文化財の保存を諮ることが必要である。				(目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	30	1	2	3	4									
							補助する指定文化財			目標	円	640,000	648,000	648,000	648,000	648,000									
	壱岐神楽保存会	実績	円	616,000	604,000																				
			目標	円	136,000		136,000			136,000	136,000	136,000													
			実績	円	136,000		136,000																		
			目標																						
			実績																						
		対象 (誰に、何に 対して)	壱岐島内にある国・県・市指定文化財所有（管理）者					予算科目				09	款	05	項	06	目	02	大	01	中	01	小	00	細
	事業番号							01189		文化財保護費															
	目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐島内に残る指定文化財のなかで、個人もしくは管理団体等が管理する物件に対し、1件当たり4,000円の補助金を交付する。 また保存目的のための修理等を所有者が行う際の補助金の交付を行う。					事業費等の推移	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)							
								直接事業費		752		740		784		784		784							
								財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0						
県支出金						0			0		0		0		0										
地方債						0			0		0		0		0										
その他特財						0			0		0		0		0										
一般財源						752			740		784		784		784										
目的 (どのような 状態にしたい のか)						管理費の一部を補助することで、所有者の意識を高めるとともに、島内に残る貴重な指定文化財を適切かつ安全に保護し活用する。				人件費		1,531		1,531		1,531		1,531		1,531					
										職員	人	0.250		0.250		0.250		0.250		0.250					
											千円	1,531		1,531		1,531		1,531		1,531					
	嘱託	人	0.000		0.000					0.000		0.000		0.000											
千円		0		0		0		0		0															
事業費合計		2,283		2,271		2,315		2,315		2,315															

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	年月の経過による指定文化財の劣化や管理者の世代交代による引継の問題など時代の変化とともに課題となる案件が増えてきている。また管理者の高齢化等による管理負担増の問題は文化財の状態を悪化させ、見学者へのサービス低下にもつながっていく。今後とも管理者との連携の下、文化財の保護・活用についての手段を模索し、改善する必要がある。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			年月の経過による指定文化財の劣化や管理者の世代交代による引継の問題など時代の変化とともに課題となる案件が増えてきている。また管理者の高齢化等による管理負担増の問題は文化財の状態を悪化させ、見学者へのサービス低下にもつながっていく。今後とも管理者との連携の下、文化財の保護・活用についての手段を模索し、改善する必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金額は下げ止まったが、年ごとに補助金の減額が行われていたため、管理者の意識の低下が懸念される。	B									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後とも指定文化財管理者との連絡を密にして事業を行っている。	A									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 管理者の都合等により一部補助金受取りを拒否される件があったが、概ね達成されている。	B									
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金の受取事務のみであることから一概には言えないが、文化財保護という点においては成果は得られているといえる。	A	意見等								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においては最適と考える。	A									
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市指定文化財については重複したものはない。	A									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円



令和元年度 個別事業評価調書					課名：社会教育課 班名：文化財班 担当者名：田中聡一																	
基本事項	事業名	重要文化財保存処理事業			整理番号	95016																
	根拠法令等	文化財保護法			実施義務	なし																
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～																				
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用																				
		①文化遺産の保護と活用																				
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり																					
	②教育のしまプロジェクト																					
	(2) 郷土愛の育成																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐島のみならず、地域を代表する歴史資料である重要文化財を恒久的に保存し、公開・活用することが望まれている。																				
	対象 (誰に、何に 対して)	国指定重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」																				
	目標達成のための 具体的 手段・方法	専門業者への業務委託により保存修理を行う。令和元年度については原の辻遺跡出土品について保存修理を実施した。																				
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	保存処理や保管台製作を行うことによって、重要文化財を恒久的に保存かつ安全に保管し、活用が行えるようにする。保存修理後の資料については一支国博物館内にて保管するとともに、壱岐市の貴重な歴史資料として必要に応じて展示公開する。																			
			事業費等の 推移	予算科目		09	款	05	項	06	目	03	大	04	中		小		細			
						事業番号		01617		重要文化財保存修理費												
				年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)				
				財源内 訳	直接事業費		3,776			3,689			3,900			4,000			4,000			
					国庫支出金		2,453			2,397			2,535									
					県支出金		264			258			163									
					地方債																	
					その他特財																	
					一般財源		1,059			1,034			1,202			4,000			4,000			
				人件費		245			245			245			0			0				
職員	人			0.040			0.040			0.040												
	千円			245			245			245			0			0						
嘱託	人																					
	千円	0			0			0			0			0								
事業費合計		4,021			3,934			4,145			4,000			4,000								

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）						
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）								
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	国重要文化財を保存・管理することは文化財保護法において所有者に課せられた義務である。従って、本事業は保存修理が必要な国重要文化財が存在する限りにおいて継続実施すべきものである。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		資料の保存修理（保存処理）を行うことによって、理論的には恒久的な保存ができる状態となったことになる。しかし、完全に腐植の原因物質を除去できたわけではなく、適切な環境下で保管し、定期的な状態確認が必要である。それでも状態異常が発生した場合には、あらためて保存修理を行うこととなる。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
		現時点で最良と思われる修理方法を、文化庁文化財調査官とも相談しながら実施している。								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・ 総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・ 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。						
	【 2 次評価】									
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A							
		市内遺跡発掘調査事業においても出土遺物保存処理を行っているが、そちらは国指定重要文化財以外の資料に限られており、重複するものではない。								
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書					課名：社会教育課 班名：文化財班 担当者名：田中聡一																	
基本事項	事業名	市内遺跡発掘調査事業		整理番号	95022		事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4				
	根拠法令等	文化財保護法		実施義務	なし				発掘調査遺跡数	目標	箇所	2	3	3	3	3						
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		達成率	%	150.0				166.7	0.0	0.0	0.0									
		<5>歴史的文化遺産の保護と活用																				
	総合戦略区分	①文化遺産の保護と活用		発掘調査報告書刊行	目標	冊			1	1	1	1	1									
【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		実績	冊		1	1																
		②教育のしまプロジェクト			達成率	%			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	周知の埋蔵文化財包蔵地において掘削行為を行う際に、必要に応じて埋蔵文化財の確認調査を実施しなくてはならないことは埋蔵文化財保護法で定められている。開発と埋蔵文化財保護とを両立させるために発掘調査業務は必要である。また、開発工事に伴う発掘調査以外にも、今後の開発等に備えた範囲・内容確認調査、遺跡の実態解明・壱岐の歴史解明等の研究目的の学術調査も行う必要がある。		炭素年代測定	目標	点			3	4	2	2	2									
					実績	点			3	4												
					達成率	%			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0									
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市内に所在する遺跡(遺構及び遺物)		活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	30	1	2	3	4								
					雇用の創出	目標		人	650	1,048	1,240	1,000	1,000									
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般市民から雇用希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業(外業)と屋内での出土遺物や図面の整理作業(内業)に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。 発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については業務委託により実施している。				実績		人	918	1,727												
						目標																
						実績																
					目的 (どのような 状態にしたい のか)	発掘調査によって得られる新たな事実やそれによって明らかにされる壱岐の歴史を通じて、遺跡(文化財)についての関心と理解を深め、文化財保護に努めていくよう導く。また、市民の雇用を図る一方で、発掘成果を島内外に周知させることによって、観光や研究交流にも繋げていく。また、発掘成果やそれに基づいた壱岐の歴史を知ることによって、郷土に対する誇りと愛着が高まる様にしたい。		目標														
	実績																					
					予算科目			09	款	05	項	06	目	03	大	01	02	中		小		細
					事業番号		1614・1615		埋蔵文化財発掘調査事業費・市内遺跡発掘調査事業費													
					年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)			
					直接事業費		8,307			24,396			11,018			10,000			10,000			
					国庫支出金		4,104			9,277			5,405									
					県支出金		820			1,855			648									
					地方債																	
					その他特財																	
					一般財源		3,383			13,264			4,965			10,000			10,000			
					人件費		1,225			2,940			882			0			0			
					職員		人	0.200			0.480			0.144								
千円	1,225			2,940			882			0			0									
					嘱託		人															
千円	0			0			0			0			0									
					事業費合計		9,532			27,336			11,900			10,000			10,000			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）										
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）												
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		判断理由	遺跡内における開発行為に伴う発掘調査事案は、今後も継続して発生するものである。特に、近年、開発行為に加えて自然災害が増加し、工事にともなって発掘調査が必要となる場合も出るなど、島内における発掘調査件数は増加傾向にある。 また、沓岐島の歴史を解明し、その成果を普及・教育することには、沓岐市民の郷土に対する誇りや愛着心を高めるとともに、沓岐島の魅力発信にもつながるものと考え。従って、事業の継続は必要である。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A											
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A											
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	埋蔵文化財の保護と次世代への継承を適切に行っていく為に、埋蔵文化財発掘技術や資料の管理、文化財保護の手法などを引き継ぐべき次世代の専門職員を育成することが急務である。 特に近年は大雨による災害や開発工事が増加傾向にあり、災害や工事箇所が周知の埋蔵文化財包蔵地内に所在する場合も多い。その場合、工事の実施に先立って発掘調査が必要となることもあり、迅速に対応するためにも専門職員の増員が必要であると考える。								
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要										A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A											
		調査方法の改善や新たな分析方法の導入などによって調査精度を向上させることは可能であるが、令和元年度調査に関しては最善を尽くした。												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	令和元年度の発掘調査成果を報告した。発掘調査遺跡数については当初の計画以上に増加した（補助事業以外にも単独予算による発掘調査を実施）。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。									
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要										A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A											
		本事業は調査精度を向上させるために絶えず調査方法の見直しを行っていく必要があるが、そのことがコスト削減に直結するものではない。												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A											
沓岐市内においては長崎県も例年発掘調査を行っているが、県は主に原の辻遺跡や国県公共事業における発掘調査を行うことから本事業と重複しない。														
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【2次評価】									
					総合判定									
					意見等									
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】									
					①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減					
					③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
					現年予算		千円		次年度予算		千円		増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名：	社会教育課			班名：		文化財班			担当者名：			松見裕二							
基本事項	施策名	日本遺産構成文化財を活用した交流促進事業			整理番号	95026			事業進捗状況・達成度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	29		30		1	2	3		
	根拠法令等	文化財保護法			実施義務	なし					一支国博物館入館者数 (令和元年度入館者数実績)	目標	人	100,000		100,000		100,000						
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～  ＜5＞歴史的文化遺産の保護と活用  ①文化遺産の保護と活用				実績	人	98,658				98,478		100,880										
						達成率	%	98.7				98.5		100.9										
	総合戦略区分	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり  ①観光振興プロジェクト  (3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化				目標																		
実績																								
達成率						%																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	【事業の背景】 壱岐島内には、壱岐市民の財産であると同時に、国民共有の財産でもある国特別史跡原の辻遺跡をはじめ、古墳や勝本城跡などの国史跡、国重要文化財に指定された出土品など数多くあるが、これらの文化財がもつ歴史的価値やその魅力を十分に周知することができていないのが現状である。				活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	29		30		1	2	3						
							連携博物館での企画展開催	目標			人	2,000		2,000		2,000								
	出前イベントでの体験者数	実績	人	3,168				5,525			30,027													
		P R イベントでの交流者数	目標	人	300		300				300													
	実績		人	1,061			1,301				419													
	対象 (誰に、何に 対して)	【対象】 壱岐市民及び他地域国民					目標	人			500		500		500									
							実績	人	630		781		536											
	事業の 対象・ 目的・ 内容	目標達成のための 具体的 手段・方法	【目標達成の手段】  手段1. 連携博物館・資料館と連携し、壱岐P R企画展を開催し、 広く壱岐のもつ文化財の魅力を情報発信する。 手段2. 出前イベントを通じて、他地域のボランティアや市民と交流することで、 お互いのスキルアップを目指す。 手段3. 出前講座を開催し、壱岐の歴史や魅力を広く周知する。					予算科目	09	款	05	項	06	目	09	大	02	中	02	小		細		
									事業番号		01612		島内文化財資料活用展示公開事業											
								年度		平成30年度 (予算)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)		
								直接事業費		25,000			21,000											
								国庫支出金		12,500			10,500											
								県支出金																
地方債																								
その他特財																								
一般財源						12,500			10,500			0			0			0						
人件費						1,531			1,531			0			0			0						
職員						人		0.250		0.250														
						千円		1,531		1,531		0			0			0						
嘱託		人																						
		千円	0		0		0			0			0											
事業費合計		26,531			22,531			0			0			0										

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		老岐市教育委員会 社会教育課			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	本事業は、離島活性化交付金を活用し、平成29年度から3ヵ年事業として実施 本年度が3ヵ年目となり事業終了（廃止）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
		事業実施にあたり、国重要文化財の移動展示など、指定品を所蔵管理する行政しか行うことができない内容が含まれる							
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
		老岐島への来島者増・博物館の来館者増につなげるため、島外でのアウトリーチは必要不可欠である							
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
		離島活性化交付金を活用し、施策実現のための事業内容となっている							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
		出前体験や出前講座等は参加定員制限があるが、参加者には偏りないサービスを提供している							
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
	企画展の開催、出前講座、出前体験イベントなどを開催し、目的を達成している								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A						
		成果目標に掲げた項目において、すべて目標数値以上の成果を得ることができた							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A						
		事業の一部を専門業者に協力依頼することで効率よくかつ効果的に事業目的を実施したため、コストに見合った成果が得られている							
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
		補助金メニューを活用しながら、最大限のコスト削減の意識をもって事業を実施している							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A						
関連機関や関連団体などとの連携を図り実施している									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00						

総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算	21,000 千円	次年度予算	千円	増減	千円